

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。

支払手数料	租 税 公 課	当 座 預 金	売 上
未払配当金	買 掛 金	未払消費税	受 取 手 形
仕 入	売 掛 金	繰越利益剰余金	資 本 準 備 金
減価償却累計額	繰 越 商 品	現 金	備 品
クレジット売掛金	国庫補助金受贈益	利 益 準 備 金	返品調整引当金繰入
その他資本剰余金	返品調整引当金	別 途 積 立 金	仮 払 消 費 税
固定資産圧縮損	仮 受 消 費 税	減 価 償 却 費	資 本 金

- 商品¥270,000(原価¥162,000)をクレジット払いの条件で販売していたが、販売代金から手数料を差し引いた残額が、信販会社より当座預金口座に振り込まれた。なお、信販会社への手料金は、販売代金の2%であり、入金時に費用計上する。
- 期首において備品¥900,000(耐用年数5年、残存価額ゼロ)を購入し、代金は自己資金¥600,000と備品の購入にあたり交付された国庫補助金¥300,000で支払った。国庫補助金については、直接減額方式による圧縮記帳を行っている。本日決算日を迎えたため、定額法による減価償却を行うこと。なお、記帳方法は直接法による。
- 商品¥550,000(本体価格)を売上げ、8%の消費税を含めた代金を掛けとしていたが、これを約束手形により回収した。なお、消費税の会計処理は税抜方式による。
- 定時株主総会において、以下のとおり剰余金の配当及び処分が決議された。なお、前事業年度末日の貸借対照表の資本金の金額は¥40,000,000、資本準備金の金額は¥7,000,000、利益準備金の金額は¥2,980,000である。  
 その他資本剰余金を財源とした配当：¥60,000    その他利益剰余金を財源とした配当：¥140,000  
 別途積立金の積立：¥420,000
- 前期に掛販売していた商品¥940,000の返品を受け、売掛金と相殺した。なお、商品売買の原価率は毎期80%であり、前期末に返品調整引当金¥190,000を設定している。

**第2問 (20点)**

前期末(平成28年3月31日)の(1)固定資産管理台帳(一部)、(2)当期(平成28年4月1日から平成29年3月31日までの1年間)の固定資産に関する取引および(3)その他の事項にもとづき、次の各問に答えなさい。

- 問1 答案用紙に示された当期の建物勘定に必要な記入を行い、締め切りなさい。  
 問2 答案用紙に示された平成29年3月31日の固定資産管理台帳(一部)の記入を完成しなさい。  
 問3 当期の保険差益または火災損失の金額を答えなさい。  
 問4 当期末のリース債務の金額を答えなさい。  
 問5 当期の固定資産売却損益の金額を答えなさい。

(1) 固定資産管理台帳(平成28年3月31日現在)

資産	取得年月日	取得原価	期末減価償却累計額	償却方法	耐用年数	残存価額	償却率
建物A	平成 4. 4. 1	¥8,400,000	¥6,168,960	定額法	30年	10%	0.034
建物B	平成 9. 6. 1	¥6,500,000	¥4,407,000	定額法	25年	10%	0.040
車両A	平成24.11. 1	¥1,200,000	¥ 684,700	定額法	6年	ゼロ	各自計算
備品A	平成24. 3. 1	¥ 600,000	¥ 469,835	下記③を参照	8年	ゼロ	各自計算
備品B	平成27. 4. 1	¥ 430,000	¥ 172,000	下記③を参照	5年	ゼロ	各自計算

(2) 当期の固定資産に関する取引

- ① 平成28年10月1日に建物Aの改築を行い、改築工事の代金¥1,900,000を当座預金より支払った。このうち¥1,500,000は資本的支出と認められるため、これを建物勘定に追加計上し、新規に資産を取得したのものとして、定額法、耐用年数30年、残存価額ゼロ、償却率0.034により減価償却を行うこと。
- ② 平成29年2月28日に建物Bが火災で焼失した。この建物は、保険金額¥1,800,000の火災保険に加入していたので、直ちに保険会社に保険金の支払いを請求したところ、平成29年3月15日に¥1,650,000が当座預金に振り込まれた。
- ③ 平成28年4月1日に車両Bを下記の条件によりリースした。なお、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子込み法により会計処理を行う。  
 リース期間：5年間  
 リース料：年¥210,000(毎年3月末に当座預金より支払う)  
 減価償却：定額法、耐用年数5年、残存価額ゼロ
- ④ 平成28年11月30日に備品Aの買換えを行い、備品Cを取得した。備品Cの取得原価は¥560,000であり、備品Aの下取価額¥90,000を差し引いた残額を当座預金より支払っている。備品Cの耐用年数は備品Aと同様である。

(3) その他の事項

- ① 備品の減価償却の方法は、平成19年4月1日から平成24年3月31日までに取得したものは250%定率法、平成24年4月1日以後に取得したものは200%定率法によること。
- ② 償却率の計算上で端数が生じた場合には、小数点以下第4位を切り上げること。
- ③ 減価償却費の計算上で端数が生じた場合には、円未満を切り上げること。

### 第3問 (20点)

次に示した長野株式会社の【資料】にもとづいて、答案用紙の精算表を作成しなさい。なお、会計期間は平成27年10月1日より平成28年9月30日である。

#### 【資料】決算整理事項その他

- 現金実査を行ったところ、現金の実際有高が帳簿残高に対して¥800過剰であった。その原因を調査したところ、C社社債（下記5を参照）の利札の計上が未処理であることが判明したが、残額の原因は不明である。
- 期末商品棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は売上原価の行で計算し、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳科目として処理する。  
帳簿棚卸高 数量120個 原 価@¥400  
実地棚卸高 数量118個 正味売却価額@¥550
- 売掛金の期末残高に対して2%の貸倒引当金を差額補充法により計上する。なお、期中で前期発生 of 売掛金 ¥1,000が貸倒れたが未処理であった。
- 売買目的有価証券の内訳は次のとおりである。  
A社株式 株数70株 取得原価@¥450 時価¥@440  
B社株式 株数50株 取得原価@¥800 時価¥@830
- 満期保有目的の債券は、平成25年10月1日に額面金額¥50,000のC社社債を¥46,000で取得したものであり、クーポン利率は年3%、利払日は3月末及び9月末の年2回、満期日は平成30年9月30日である。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められるため、定額法による償却原価法を適用する。
- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。なお、計算上で端数が生じた場合には、円未満を切り捨てること。  
建 物：取得原価¥450,000、定額法、耐用年数30年、残存価額10%、平成17年10月1日取得  
備 品①：取得原価¥ ? 、定率法、償却率0.369、平成26年10月1日取得  
備 品②：取得原価¥ 80,000、定率法、償却率0.369、平成27年 4月1日取得
- 当期中に退職した従業員に対して退職金¥12,000を支払ったが、その支払額を営業費勘定で処理していた。当期末の退職給付引当金は¥145,000である。